法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第160期（2018年4月1日～2019年3月31日）

- ① 連結株主資本等変動計算書
- ② 連結計算書類の連結注記表
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 計算書類の個別注記表

株式会社 巴川製紙所

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.tomoegawa.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	2,894	3,582	5,037	△331	11,183
会計方針の変更による 累計的影響額			△26		△26
会計方針の変更を反映した 当連結会計年度期首残高	2,894	3,582	5,011	△331	11,156
当連結会計年度変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		185			185
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する 当期純損			△2,032		△2,032
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当連結会計年度 変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	－	185	△2,289	△81	△2,186
当連結会計年度末残高	2,894	3,767	2,721	△413	8,969

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	487	△0	△130	827	1,184	1,638	14,006
会計方針の変更による 累計的影響額			26		26		－
会計方針の変更を反映した 当連結会計年度期首残高	487	△0	△103	827	1,211	1,638	14,006
当連結会計年度変動額							
連結子会社の増資による持分の増減							185
剰余金の配当							△257
親会社株主に帰属する 当期純損							△2,032
自己株式の取得							△81
株主資本以外の項目の当連結会計年度 変動額(純額)	△227	0	△61	△203	△492	135	△357
当連結会計年度変動額合計	△227	0	△61	△203	△492	135	△2,544
当連結会計年度末残高	260	－	△165	624	718	1,774	11,462

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の名称

13社

TOMOEGAWA(U. S. A.) INC.、TOMOEGAWA EUROPE B. V.、TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、巴川(広州)国際貿易有限公司、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、日彩控股有限公司、日彩影像科技(九江)有限公司、TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.、巴川物流サービス(株)、新巴川加工(株)、三和紙工(株)、日本理化製紙(株) 上記のうち、巴川(広州)国際貿易有限公司は重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

連結の範囲から除いた理由

巴川コリア(株)、台湾巴川股份有限公司

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社の名称

2社

昌栄印刷(株)、(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルム

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

持分法を適用しない関連会社の名称

持分法を適用していない理由

巴川コリア(株)、台湾巴川股份有限公司

日本カード(株)、A Tエレクトロード(株)等

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
巴川(広州)国際貿易有限公司	12月31日 ※
巴川影像科技(惠州)有限公司	12月31日 ※
日彩影像科技(九江)有限公司	12月31日 ※

※連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産…主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

(4)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

②重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

③退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上することとしております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

④のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

⑥連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より海外販売拠点の再編により新規連結子会社が増加すること及び商流変更に伴う連結グループ会社間取引額が従来に比べ増加が見込まれることなどを踏まえ、在外子会社の重要性が今後も更に高まる見込みであることから、期中平均為替相場により換算することで、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結計算書類に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は26百万円減少し、為替換算調整勘定は同額増加しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

売掛金	585百万円
たな卸資産	1,215百万円
立木	274百万円
建物及び構築物	3,885百万円
機械装置及び運搬具	1,092百万円
土地	2,433百万円
植林木	1百万円
投資有価証券	1,092百万円
計	<u>10,580百万円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,072百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,176百万円
長期借入金	2,356百万円
計	<u>6,607百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,359百万円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	261百万円
支払手形	5百万円
その他流動負債（設備関係支払手形）	30百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,389,406株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式の総数が41,557,625株減少しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年5月23日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	257百万円
②1株当たり配当額	5.00円
③基準日	2018年3月31日
④効力発生日	2018年6月6日

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

①配当金の総額	255百万円
②配当の原資	資本剰余金
③1株当たり配当額	25.00円
④基準日	2019年3月31日
⑤効力発生日	2019年6月27日

(注) 2019年5月15日開催の取締役会において、会社法に基づく債権者保護手続きが完了し、2019年6月26日開催の第160回定時株主総会において資本準備金及び利益準備金の額の減少に関する議案が承認可決されることを条件として配当する旨、決議いたしました。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に銀行借入により事業活動に必要な設備投資資金及び運転資金を調達し、預金等の安全性の高い金融資産により一時的な余資を運用しています。また、デリバティブについては金利・為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用限度規定に沿ってリスクの低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しリスク管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金の金利変動リスクは、金利スワップ取引を行い支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理は社内規程に基づき実施しており、為替の変動リスクを回避するために先物為替予約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,413	2,413	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,426	7,426	—
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	1,391	1,391	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,033)	(6,033)	—
(5) 短期借入金	(5,643)	(5,643)	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(2,233)	(2,233)	—
(7) 長期借入金	(4,601)	(4,801)	△199
(8) デリバティブ取引 (*2)	(3)	(3)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価額等によっております。

(注2) 「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」のうち、非上場株式等(連結貸借対照表計上額94百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,259百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 957円07銭

2. 1株当たり当期純損失 △199円93銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失は、当連結会計年度に行いました株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

資本準備金及び利益準備金の額の減少

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、2019年6月26日の開催を予定している第160回定時株主総会に、「資本準備金及び利益準備金の額の減少の件」を付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

今後の分配可能額の充実により長期的な安定配当の継続を実施すると共に、資本政策の柔軟性の確保を目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	3,569,392,759円のうち、1,400,000,000円
利益準備金	497,679,137円的全額

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,400,000,000円
繰越利益剰余金	497,679,137円

3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少に係る日程

(1) 取締役会決議日	2019年5月15日
(2) 債権者異議申述公告日	2019年5月16日
(3) 債権者異議申述最終期日	2019年6月17日 (予定)
(4) 定時株主総会決議日	2019年6月26日 (予定)
(5) 効力発生日	2019年6月27日 (予定)

なお、上述の資本準備金の一部及び利益準備金の全額の減少並びにその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の増加の効力発生を条件に、同取締役会において、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を補填することを決議いたしました。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	838,732,179円
----------	--------------

- (2) 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 838,732,179円
- (3) 増減後の剰余金の残高
その他資本剰余金 561,267,821円
利益剰余金 0円
(繰越利益剰余金△3,753,708,005円)
- (4) 効力発生日 2019年6月27日(予定)

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 計 合		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計 合		そ の 他 利 益 剰 余 金							
					固 定 資 産 圧 縮 金	別 積 立 金	途 金	繰 越 利 益 金	剰 余 金			
当 期 首 残 高	2,894	3,569	3,569	497	661	3,146	△1,626	2,679	△206	8,937		
当 期 変 動 額												
固 定 資 産 圧 縮 金 の 取 崩 剩 余 金 の 配 当					△54		54	-		-		
当 期 純 損 失							△3,260	△3,260		△3,260		
自 己 株 式 の 取 得									△81	△81		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)												
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△54	-	△3,463	△3,518	△81	△3,599		
当 期 末 残 高	2,894	3,569	3,569	497	606	3,146	△5,090	△838	△288	5,337		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	419	△0	419	9,356
当 期 変 動 額				
固 定 資 産 圧 縮 金 の 取 崩 剩 余 金 の 配 当				△257
当 期 純 損 失				△3,260
自 己 株 式 の 取 得				△81
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△187	0	△186	△186
当 期 変 動 額 合 計	△187	0	△186	△3,786
当 期 末 残 高	232	-	232	5,570

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産・・・主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物については定額法、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 10～45年

機械装置及び車両運搬具 4～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

立木	274百万円
建物	2,964百万円
構築物	157百万円
機械及び装置	1,089百万円
土地	801百万円
植林木	1百万円
投資有価証券	1,000百万円
計	<u>6,288百万円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,176百万円
長期借入金	2,355百万円
計	<u>5,531百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,421百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	1,183百万円
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	209百万円
TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	111百万円
日彩映像科技 (九江) 有限公司	192百万円
TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.	199百万円
巴川物流サービス㈱	58百万円
三和紙工㈱	489百万円
日本理化製紙㈱	268百万円
計	<u>2,712百万円</u>

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,862百万円
長期金銭債権	98百万円
短期金銭債務	2,659百万円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	30百万円
電子記録債権	168百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	6,232百万円
仕入高	5,733百万円
営業取引以外の取引による取引高	968百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 168千株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、自己株式数が394千株減少しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	460百万円
賞与引当金	69百万円
退職給付引当金	692百万円
退職給付信託費用	554百万円
役員退職慰労引当金	66百万円
長期未払金	73百万円
有価証券評価損否認額	693百万円
繰越欠損金	733百万円
その他	122百万円

繰延税金資産小計 3,467百万円

評価性引当額 △2,905百万円

繰延税金資産合計 561百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△92百万円
固定資産圧縮積立金	△265百万円
繰延税金負債合計	<u>△357百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>204百万円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)7	科目	期末残高 (注)7
子会社	TOMOEGAWA (U.S.A.) INC.	所有 直接 100.0%	保証債務	保証債務(注)1	1,183	—	—
	TOMOEGAWA EUROPE B.V.	所有 直接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売(注)2	1,684	売掛金	478
	TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.	所有 直接 73.8%	製品の購入	製品の購入(注)2	1,307	買掛金	322
	新 巴 川 加 工 ㈱	所有 直接 100.0%	当社製品の 仕上、加工	外注加工費(注)3	2,687	未払費用	243
	三 和 紙 工 ㈱	所有 直接 95.2%	保証債務 担保の受入	保証債務(注)4	489	—	—
				担保の受入(注)5	—	—	—
日 本 理 化 製 紙 ㈱	所有 直接 50.8% 間接 2.9%	担保の受入	担保の受入(注)5	—	—	—	
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	鈴 与 ㈱ (注)8	被所有 直接 4.8%	当社製品及び 原材料の運搬	製品及び原材料の運搬 (注)2	34	買掛金	2
						未払費用	4
	鈴 与 建 設 ㈱ (注)9	—	建設工事の 発注	建設工事の発注(注)6	204	未払金	140
	鈴 与 商 事 ㈱ (注)8	—	原材料等の 仕入	原材料等の仕入(注)2	127	買掛金	59
未払金						1	
						未払費用	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. TOMOEGAWA (U.S.A.) INC. の銀行借入等1,183百万円につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取はありません。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、一般取引と同様に決定しております。
3. 新巴川加工㈱の外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。
4. ファクタリング債務につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取はありません。
5. 当社の銀行借入金(当事業年度末残高460百万円)の一部に対して、共同で担保提供(当事業年度末簿価2,223百万円)を受けております。
6. 建設工事等の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般の取引条件と同様に決定しております。
7. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
8. 当社取締役鈴木健一郎及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社であります。
9. 当社取締役鈴木健一郎が議決権の過半数を保有している会社であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	544円99銭
2. 1株当たり当期純損失	△317円69銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失は、当事業年度に行いました株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表の(重要な後発事象に関する注記)に記載しております。